

令和 6 年度 随意契約結果＜健康福祉部＞

（令和 7 年 2 月 2 8 日現在）

番号	担当課	契約の相手方 （住所、会社名、代表者）	契約の名称（工事・ 業務名等）及び番号	種 別	概要 （工事・業務等概要）	工期又は履行等期限	契約金額	予定価格	随意契約とした理由及び 契約の相手方の選定理由
1	社会福祉課	特定非営利活動法人 京都南部木津雇用促進協議会 理事長 山田 雄大	木津川市共同浴場いずみ湯運営管 理等業務委託	役務	浴場の機械設備の運転管理 及び入場者管理並びに適切 な運営管理の総括に関する こと	令和6年4月1日～ 令和7年3月31日	6,853,690円	6,854,000円	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定による随意契 約。 地元NPO法人であり、当浴場の運営管理業務に実績があり、施設に 精通した経験豊富な業務従事者がおり、恒常的な安全性の確保及び緊 急時における迅速な対応等が可能で、良質な業務対応も確保され、衛 生面での管理も行える点を考慮できるため。
2	社会福祉課	特定非営利活動法人 小谷元気ネット協議会 理事長 片岡 未義	木津川市共同浴場やすらぎの湯運 営管理等業務委託	役務	浴場の機械設備の運転管理 及び入場者管理並びに適切 な運営管理の総括に関する こと	令和6年4月1日～ 令和7年3月31日	7,138,010円	7,139,000円	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定による随意契 約。 地元NPO法人であり、当浴場の運営管理業務に実績があり、施設に 精通した経験豊富な業務従事者がおり、恒常的な安全性の確保及び緊 急時における迅速な対応等が可能で、良質な業務対応も確保され、衛 生面での管理も行える点を考慮できるため。
3	社会福祉課	株式会社田中活字母型製造所 代表取締役 田中清弘	相楽児童発達支援センター用備品 （パソコン）	物品	相楽児童発達支援センター職員 の事務用ノートパソコン購入	令和6年5月9日 ～ 令和6年5月27日	3,168,121円	3,462,800円	地方自治法施行令第167条の2第1項第5号の規定による随意契 約。 市のコンピュータ・関連機器に登録があり、市内に住所を有する事業 者へ見積徴取を行い、予定価格の範囲内で最も安価な者と契約した。
4	社会福祉課	社会福祉法人いづみ福祉会 理事長 坂本利正	障害者相談支援事業（基幹相談支 援センター事業）委託業務	役務	令和6年度障害者相談支援 事業（基幹相談支援セン ター事業）委託	令和6年4月1日～ 令和7年3月31日	17,066,107円	17,067,000円	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号により随意契約とする もので、事業を運営するのに必要な専門職員を配置し本事業を円滑に 実施できる実績があるため。
5	社会福祉課	社会福祉法人 京都聴覚言語障害者福祉協会 理事長 高田 英一	相楽聴こえのコミュニケーション 支援事業委託業務	役務	令和6年度相楽聴こえのコ ミュニケーション支援事業 委託	令和6年4月1日～ 令和7年3月31日	8,015,239円	8,266,000円	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号により随意契約とする もので、事業を運営するのに必要な専門職員を配置し本事業を円滑に 実施できる実績があるため。

令和 6 年度 随意契約結果＜健康福祉部＞

（令和 7 年 2 月 2 8 日現在）

番号	担当課	契約の相手方 （住所、会社名、代表者）	契約の名称（工事・ 業務名等）及び番号	種 別	概要 （工事・業務等概要）	工期又は履行等期限	契約金額	予定価格	随意契約とした理由及び 契約の相手方の選定理由
6	社会福祉課	社会福祉法人いづみ福祉会 理事長 坂本利正	地域活動支援センター事業委託業 務	役務	令和 6 年度地域活動支援セ ンター事業委託	令和6年4月1日～ 令和7年3月31日	9,032,040円	9,033,000円	地方自治法施行令第 1 6 7 条の 2 第 1 項第 2 号により随意契約とする もので、事業を運営するのに必要な専門職員を配置し本事業を円滑に 実施できる実績があるため。
7	くらしサポート 課	木津川市加茂町里新戸 1 1 4 認定特定非営利活動法人夢街道国 際交流子ども館 理事長 比嘉 昇	木津川市生活困窮世帯の子供に対す る学習支援業務	業務委託	業務内容 ・参加者の進学や学習、日常生 活上の課題に対する助言等の支 援 ・参加者と支援を実施する者、 又は参加者相互が親睦を深める ためのイベント等の開催 ・その他対象者の健全育成に資 すると認められること	令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日	1,314,500	1,314,500	地方自治法施行令第 1 6 7 条の 2 第 1 項第 2 号の規定による 京都府子どもの居場所づくり事業運営業務を受託している業者であり、また 昨年度本市の学習支援事業を受託しており実績等がある業者であるため
8	くらしサポート 課	京都府城陽市長池五社ヶ谷14番地1 社会福祉法人 南山城学園 理事長 磯 彰格	生活困窮者等就労準備支援事業運営 業務(山城地域)	業務委託	業務内容 ・相談・カウンセリング及び支 援対象者ごとの就労準備支援プ ログラムの作成 ・生活習慣の形成又は改善のた めの指導・訓練 ・就労意欲の喚起及び就労の前 段階として必要な社会的能力の 習得 ・事業所等での就労体験受入先 の確保及び就労体験の実施並び に一般雇用への就職活動に向け た技法・知識の習得等の支援 ・相談支援機関、ハローワーク 等関係機関との連携、地域の関 係団体等とのネットワークの構 築等に関すること	令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日	1,092,744	1,092,744	地方自治法施行令第 1 6 7 条の 2 第 1 項第 2 号の規定による 当該事業は京都府、宇治市、城陽市、八幡市、木津川市の共同実施事業であ り、京都府を事務局とした公募型プロポーサルにより決定した事業者である ため
9	くらしサポート 課	宇治市宇治妙楽 4 番地 4 協栄ビ ル 3 階 トラベラーズ道 麒麟舎 代表 大村 健二	生活困窮者等に対する一時生活支援 事業による緊急一時宿泊業務	賃貸借	木津川市一時生活支援事業の実 施に係る一時宿泊場所及び日常 生活上必要なサービスの提供	令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日	単価契約	840,000	地方自治法施行令第 1 6 7 条の 2 第 1 項第 2 号の規定による 当該業者は、宇治市において同種事業である宇治市一時生活支援事業の受託 業者として実績があり、また昨年度本市の一時生活支援事業の宿泊業務を受 託しており、円滑な事業の執行が期待できるため
10	くらしサポート 課	一般社団法人京都自立就労サポー トセンター 代表理事 加藤 義明	生活困窮者就労準備支援事業等によ るスキルアップ訓練事業運営業務	業務委託	社会生活面における自立に向け てきめ細やかな支援を必要とす る生活困窮者及び生活保護受給 者の社会生活の自立と就労意欲 の喚起のためのスキルアップ訓 練の企画及び実施	令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日	単価契約	719,400	地方自治法施行令第 1 6 7 条の 2 第 1 項第 2 号の規定による 下記事業所は生活困窮者就労準備支援事業に精通しており、他に業務を実施 可能である事業所がないため。また、下記事業所は昨年度の同業務の受託事 業所であり、実績を有しているため。

令和 6 年度 随意契約結果＜健康福祉部＞

(令和 7 年 2 月 2 8 日現在)

番号	担当課	契約の相手方 (住所、会社名、代表者)	契約の名称（工事・ 業務名等）及び番号	種 別	概要 (工事・業務等概要)	工期又は履行等期限	契約金額	予定価格	随意契約とした理由及び 契約の相手方の選定理由
11	くらしサポート課	京都府京都市中京区烏丸通押小路 上ル秋野々町 5 3 5 扶桑電通株式会社 京都営業所長 寺西 達	RezeptPlus医療扶助オンライン資格 確認対応に伴うクラウドサービス	サービス 利用	RezeptPlus医療扶助オンライン 資格確認対応に伴うクラウド サービス	令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日	1, 313, 400	1, 313, 400	地方自治法施行令第 1 6 7 条の 2 第 1 項第 1 号の規定による 生活保護版レセプト管理システム専門業者であり、医療扶助オンライン資格 確認業務に使用する統合専用端末を活用した業務を円滑に実施するため
12	くらしサポート課	秋田県秋田市南通築地 1 5 番 3 2 号 北日本コンピューターサービス株 式会社 代表取締役 江畑 佳明	生活保護システムクラウドサービ	サービス 利用	生活保護システムクラウドサー ビス	令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日	3, 933, 699	3, 933, 699	地方自治法施行令第 1 6 7 条の 2 第 1 項第 6 号の規定による 生活保護電算処理システム専門業者及び当市システム開発者のため
13	くらしサポート課	京都府相楽郡精華町光台1丁目7 げいはんなプラザラボ棟 9 階 株式会社都メディー 代表取締役 角田 篤彦	生活保護診療明細書審査・点検業務 委託	業務委託	生活保護被保護者のレセプト点 検業務、資格点検業務の実施	令和6年7月1日 ～ 令和7年3月31日	単価契約	214, 500	地方自治法施行令第 1 6 7 条の 2 第 1 項第 1 号の規定による 予定価格が規定額の 5 0 万円以内であるため
14	くらしサポート課	京都府京都市中京区烏丸通押小路 上ル秋野々町 5 3 5 扶桑電通株式会社 京都営業所長 寺西 達	RezeptPlus保守点検業務	業務委託	RezeptPlus保守点検業務	令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日	1, 227, 600	1, 227, 600	地方自治法施行令第 1 6 7 条の 2 第 1 項第 1 号の規定による 生活保護版レセプト管理システム専門業者であり、医療扶助オンライン資格 確認業務に使用する統合専用端末を活用した業務を円滑に実施するため
15	くらしサポート課	秋田県秋田市南通築地 1 5 番 3 2 号 北日本コンピューターサービス株 式会社 代表取締役 江畑 佳明	生活保護システム標準化対応業務	業務委託	生活保護システム標準化対応業 務	令和6年10月1日 ～ 令和7年3月31日	5, 187, 600	5, 187, 600	地方自治法施行令第 1 6 7 条の 2 第 1 項第 6 号の規定による 生活保護電算処理システム専門業者及び当市システム開発者のため

令和 6 年度 随意契約結果＜健康福祉部＞

（令和 7 年 2 月 2 8 日現在）

番号	担当課	契約の相手方 （住所、会社名、代表者）	契約の名称（工事・ 業務名等）及び番号	種 別	概要 （工事・業務等概要）	工期又は履行等期限	契約金額	予定価格	随意契約とした理由及び 契約の相手方の選定理由
16	くらしサポート課	秋田県秋田市南通築地 1 5 番 3 2 号 北日本コンピューターサービス株式会社 代表取締役 江畑 佳明	生活保護制度改正に伴う生活保護システム改修業務	業務委託	生活保護制度改正に伴う生活保護システム改修業務	令和6年10月4日 ～ 令和7年3月31日	1,733,600	1,733,600	地方自治法施行令第 1 6 7 条の 2 第 1 項第 6 号の規定による 生活保護電算処理システム専門業者及び当市システム開発者のため
17	高齢介護課	株式会社東京法規出版 東京都文京区本駒込2丁目29番22号 代表取締役 田中義紀	介護保険制度啓発用パンフレット （いきいき介護保険） 6-木高介-8	物品	啓発パンフレット作成	令和6年4月1日 ～ 令和6年5月22日	1,913,450円	2,233千円	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号、第5号の規定による。 当パンフレットは毎年広報6月号に折込し、新年度の制度を周知。前年度制度との違いが分かりやすく、前年度成果物に変更点を加筆・修正し作成することで、製作期間を大幅に短縮できるため随意契約とし、令和5年度契約締結業者（令和6年度物品及び役務の供給等に係る競争入札参加有資格者名簿に記載）を選定。
18	高齢介護課	木津川市鹿背山東大池 4 - 1 （社福）芳梅会 理事長 原脊健治	木津川市地域包括支援センター業務委託	役務	木津東圏域における包括的支援事業の業務委託	令和6年4月1日 から 令和7年3月31日	22,200,000円	22,200千円	地方自治法施行令第 1 6 7 条の 2 第 1 項第 2 号により随意契約とするもので、必要な専門職員を配置し、円滑に実施する能力を有するとともに、豊富な実績があり、地域の特性を把握している事業者を選定することが最適であるため。
19	高齢介護課	木津川市木津川端19番地 （社福） 木津川市社会福祉協議会 会長 馬 泰子	木津川市地域包括支援センター業務委託	役務	木津西圏域における包括的支援事業の業務委託	令和6年4月1日 から 令和7年3月31日	27,500,000円	27,500千円	地方自治法施行令第 1 6 7 条の 2 第 1 項第 2 号により随意契約とするもので、必要な専門職員を配置し、円滑に実施する能力を有するとともに、豊富な実績があり、地域の特性を把握している事業者を選定することが最適であるため。
20	高齢介護課	木津川市木津川端19番地 （社福） 木津川市社会福祉協議会 会長 馬 泰子	木津川市地域包括支援センター業務委託	役務	加茂圏域における包括的支援事業の業務委託	令和6年4月1日 から 令和7年3月31日	22,200,000円	22,200千円	地方自治法施行令第 1 6 7 条の 2 第 1 項第 2 号により随意契約とするもので、必要な専門職員を配置し、円滑に実施する能力を有するとともに、豊富な実績があり、地域の特性を把握している事業者を選定することが最適であるため。

令和 6 年度 随意契約結果＜健康福祉部＞

(令和 7 年 2 月 2 8 日現在)

番号	担当課	契約の相手方 (住所、会社名、代表者)	契約の名称（工事・ 業務名等）及び番号	種 別	概要 (工事・業務等概要)	工期又は履行等期限	契約金額	予定価格	随意契約とした理由及び 契約の相手方の選定理由
21	高齢介護課	木津川市山城町上狛天竺堂 1－1 (社福) 楽慈会 理事長 森山 朋子	木津川市地域包括支援センター業務 委託	役務	山城圏域における包括的支援事 業の業務委託	令和6年4月1日 から 令和7年3月31日	16,600,000円	16,600千円	地方自治法施行令第 1 6 7 条の 2 第 1 項第 2 号により随意契約とする もので、必要な専門職員を配置し、円滑に実施する能力を有すると ともに、豊富な実績があり、地域の特性を把握している事業者を選定す ることが最適であるため。
22	高齢介護課	木津川市南加茂台5-11-6 (株) アクティブ 代表取締役 大山 英雄	木津川市生きがい対応型デイサービ ス事業委託	役務	木津・加茂圏域における高齢者デ イサービス事業の業務委託	令和6年4月1日 から 令和7年3月31日	14,400,000円	14,400千円	地方自治法施行令第 1 6 7 条の 2 第 1 項第 2 号により随意契約とする もので、必要な専門職員を配置し、円滑に実施する能力を有すると ともに、豊富な実績がある事業者を選定することが最適であるため。
23	高齢介護課	奈良市法華寺町1416番地1 (有) コクセイ 取締役 奥野 道子	木津川市生きがい対応型デイサービ ス事業委託	役務	山城圏域における高齢者デイ サービス事業の業務委託	令和6年4月1日 から 令和7年3月31日	4,800,000円	4,800千円	地方自治法施行令第 1 6 7 条の 2 第 1 項第 2 号により随意契約とする もので、必要な専門職員を配置し、円滑に実施する能力を有すると ともに、豊富な実績がある事業者を選定することが最適であるため。
24	高齢介護課	大阪府泉南郡熊取町小谷北1-18-32 (株) ルビナス 代表取締役 田中 仁	木津川市一般高齢者運動器機能向上 事業委託	役務	木津東・山城圏域における高齢 者に対する介護予防事業の業務 委託	令和6年4月1日 から 令和7年3月31日	6,000,000円	6,000千円	地方自治法施行令第 1 6 7 条の 2 第 1 項第 2 号により随意契約とする もので、必要な専門職員を配置し、円滑に実施する能力を有すると ともに、豊富な実績がある事業者を選定することが最適であるため。
25	高齢介護課	奈良市法華寺町1416番地1 (有) コクセイ 取締役 奥野 道子	木津川市一般高齢者運動器機能向上 事業委託	役務	木津西圏域における高齢者に対 する介護予防事業の業務委託	令和6年4月1日 から 令和7年3月31日	3,000,000円	3,000千円	地方自治法施行令第 1 6 7 条の 2 第 1 項第 2 号により随意契約とする もので、必要な専門職員を配置し、円滑に実施する能力を有すると ともに、豊富な実績がある事業者を選定することが最適であるため。

令和 6 年度 随意契約結果＜健康福祉部＞

(令和 7 年 2 月 2 8 日現在)

番号	担当課	契約の相手方 (住所、会社名、代表者)	契約の名称（工事・ 業務名等）及び番号	種 別	概要 (工事・業務等概要)	工期又は履行等期限	契約金額	予定価格	随意契約とした理由及び 契約の相手方の選定理由
26	高齢介護課	木津川市南加茂台5-11-6 (株)アクティブ 代表取締役 大山 英雄	木津川市一般高齢者運動器機能向上 事業委託	役務	加茂圏域における高齢者に対す る介護予防事業の業務委託	令和6年4月1日 から 令和7年3月31日	3,000,000円	3,000千円	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号により随意契約とする もので、必要な専門職員を配置し、円滑に実施する能力を有するとと もに、豊富な実績がある事業者を選定することが最適であるため。
27	高齢介護課	木津川市木津川端19番地 (社福) 木津川市社会福祉協議会 会長 馬 泰子	木津川市木津老人福祉センター管理 運営業務	役務	木津老人福祉センターの維持管 理業務委託	令和6年4月1日 から 令和7年3月31日	7,400,000円	7,400千円	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号により随意契約とする もので、本施設は指定管理制度を導入しており、指定管理者として選 定された事業者と契約を行う。
28	高齢介護課	木津川市木津川端19番地 (社福) 木津川市社会福祉協議会 会長 馬 泰子	木津川市在宅高齢者等配食サービ ス事業委託	役務	高齢者世帯への配食弁当	令和6年4月1日 から 令和7年3月31日	6,300,000円	6,300千円	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号により随意契約とする もので、本事業は社会福祉協議会の配食ボランティア及び社協地域委 員の協力により行っており、地域の実態を熟知しており、豊富な実績 を有する事業者を選定することが最適であるため。
29	高齢介護課	木津川市木津川端18番地 (社福) 木津川市社会福祉協議会 会長 馬 泰子	第1層木津川市生活支援体制整備事 業業務委託	役務	日常生活圏域における生活支援 体制整備事業（1層）の業務委 託	令和6年4月1日 から 令和7年3月31日	2,352,052円	2,352,052円	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号により随意契約とする もので、本事業は地域福祉分野に精通した地域の実態を熟知している 専門職員を配置し、豊富な実績を有する事業者を選定することが最適 であるため。
30	高齢介護課	木津川市木津川端19番地 (社福) 木津川市社会福祉協議会 会長 馬 泰子	第2層木津川市生活支援体制整備事 業業務委託	役務	日常生活圏域における生活支援 体制整備事業（2層）の業務委 託	令和6年4月1日 から 令和7年3月31日	10,466,535円	10,466,535円	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号により随意契約とする もので、本事業は地域福祉分野に精通した地域の実態を熟知している 専門職員を配置し、豊富な実績を有する事業者を選定することが最適 であるため。

令和 6 年度 随意契約結果＜健康福祉部＞

（令和 7 年 2 月 2 8 日現在）

番号	担当課	契約の相手方 （住所、会社名、代表者）	契約の名称（工事・ 業務名等）及び番号	種 別	概要 （工事・業務等概要）	工期又は履行等期限	契約金額	予定価格	随意契約とした理由及び 契約の相手方の選定理由
31	高齢介護課	京都府相楽郡精華町大字乾谷小字 金堀3-2 （一社）相楽医師会 会長 山口 泰司	在宅医療・介護連携推進事業	役務	在宅医療・介護連携推進事業の 業務委託	令和6年4月1日 から 令和7年3月31日	3,812,205円	3,813千円	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号により随意契約とする もので、地域の医療機関等との連携を行う事業であることから、相楽 医師会と契約した。
32	健康推進課	京都市中京区西ノ京左馬寮町28番 地 一般財団法人京都予防医学セン ター 会長 松井 道宣	集団がん検診委託業務	役務	胃がん検診、大腸がん検診、前 立腺がん検診、肺がん・結核検 診、肝炎ウイルス検診	令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日	単価契約	57,166千円	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定による。 各種がん検診をまとめて実施できる業者が限られているため。
33	健康推進課	京都市中京区西ノ京東梅尾町6 一般社団法人京都府医師会 会長 松井 道宣	子宮頸がん検診委託業務	役務	子宮頸がん検診	令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日	単価契約	23,705千円	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定による。 当該業務は医師しかできない業務のため、地元の医療機関で受診でき るよう、京都府医師会に委託する。
34	健康推進課	木津川市木津駅前一丁目27番地国 民健康保険陝山城病院組合 管理 者 谷口 雄一 他3者	乳がん検診委託業務	役務	乳がん検診	令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日	単価契約	16,246千円	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定による。 当該業務は医師しかできない業務のため、地元の医療機関で受診でき るよう、京都府医師会に委託する。
35	健康推進課	京都市中京区西ノ京東梅尾町6 一般社団法人京都府医師会 会長 松井 道宣	肺がん検診業務委託	役務	エックス線フィルム読影及び痰 細胞診検査	令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日	単価契約	7,539千円	地方自治法施行令第167条の2第1項第3号の規定による。 当該業務は、京都府医師会でしか実施できないため。
36	健康推進課	京都市上京区千本通元誓願寺上る 南辻町369番地の3 株式会社ケーケーシー情報システ ム 代表取締役社長 松下 直弘	がん検診（子宮頸がん・乳がん）受 診券作成業務	役務	子宮頸がん検診・乳がん検診に 係る受診券の作成・印刷	令和6年4月5日 ～ 令和6年5月31日	2,529千円	2,529千円	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定による。 既存の健康管理システムを用いて受診券を策背うする業務であり、他 の業者に委託することが適さないため。

令和 6 年度 随意契約結果＜健康福祉部＞

（令和 7 年 2 月 2 8 日現在）

番号	担当課	契約の相手方 （住所、会社名、代表者）	契約の名称（工事・ 業務名等）及び番号	種 別	概要 （工事・業務等概要）	工期又は履行等期限	契約金額	予定価格	随意契約とした理由及び 契約の相手方の選定理由
37	健康推進課	京都市伏見区中島北ノ口町25 アルプレッサ株式会社京都南支店 支店長 大谷雅英 他4者	予防接種ワクチン納入業務	物品	予防接種ワクチンの購入	令和 6 年 4 月 1 日 ～ 令和 7 年 3 月 3 1 日	単価契約	193,399千円	地方自治法施行令第 1 6 7 条の 2 第 1 項第 2 号の規定による。 予防接種ワクチンの安定的な供給と複数社のワクチンの利用により副反応出現時のリスクを少なくするために、市内医院が利用するワクチン取扱業者と契約する。
38	健康推進課	京都府相楽郡精華町大字乾谷小字 金堀3-2 一般社団法人 相楽医師会 会長 岸田 秀樹	予防接種委託業務（個別接種）	役務	予防接種委託業務	令和 6 年 4 月 1 日 ～ 令和 7 年 3 月 3 1 日	単価契約	16,2251千円	地方自治法施行令第 1 6 7 条の 2 第 1 項第 2 号の規定による。 当該業務は医師しかできない業務のため、市民が利用する地区医師会と契約を行う。
39	健康推進課	京都市上京区千本通元誓願寺上る 南辻町369番地の3 株式会社ケーケーシー情報システム 代表取締役社長 松下 直弘	健康管理システム保守業務	役務	健康管理システム保守業務	令和 6 年 4 月 1 日 ～ 令和 7 年 3 月 3 1 日	4,292千円	4,292千円	地方自治法施行令第 1 6 7 条の 2 第 1 項第 2 号の規定による。 既存の健康管理システムの保守業務であり、他の業者に委託することが適さないため。
40	健康推進課	京都市上京区千本通元誓願寺上る 南辻町369番地の3 株式会社ケーケーシー情報システム 代表取締役社長 松下 直弘	がん検診申込書作成業務	役務	がん検診申込書印刷等委託業務	令和 6 年 1 0 月 2 8 日 ～ 令和 7 年 1 月 3 1 日	2,511千円	2,469千円	地方自治法施行令第 1 6 7 条の 2 第 1 項第 2 号の規定。当該システムの開発・納入業者であるため。
41	健康推進課	京都市上京区出水通油小路東入丁 子風呂町104番地の2 一般財団法人京都技術サポートセンター 理事長 大石 耕造	加茂保健センター解体・撤去工事 設計等支援委託業務	役務	加茂保健センター解体・撤去工事に係る設計等の支援	令和 6 年 1 2 月 2 3 日 ～ 令和 7 年 9 月 2 6 日	1,531千円	1,836千円	地方自治法第 2 3 4 条第 2 項及び地方自治法施行令第 1 6 7 条の 2 第 1 項第 2 号の規定による。 府内自治体における土木・建築事業の技術的支援を行うことを目的に、京都府・市長会・町村会が共同で設立した一般財団法人に発注するため。
42	健康推進課	京都市上京区千本通元誓願寺上る 南辻町369番地の3 株式会社ケーケーシー情報システム 代表取締役社長 松下 直弘	データ標準レイアウト改版に伴う健康管理システム改修業務	役務	データ標準レイアウト改版に伴う健康管理システム改修	令和 6 年 6 月 1 0 日 ～ 令和 6 年 7 月 3 1 日	531千円	531千円	地方自治法施行令第 1 6 7 条の 2 第 1 項第 2 号の規定による。 既存の健康管理システムの改修業務であり、他の業者に委託することが適さないため。

令和 6 年度 随意契約結果＜健康福祉部＞

(令和 7 年 2 月 2 8 日現在)

番号	担当課	契約の相手方 (住所、会社名、代表者)	契約の名称（工事・ 業務名等）及び番号	種 別	概要 (工事・業務等概要)	工期又は履行等期限	契約金額	予定価格	随意契約とした理由及び 契約の相手方の選定理由
43	こども未来課	木津川市木津駅前一丁目 2 7 番地 国民健康保険山城病院組合 管理者 谷口雄一	木津川市病児病後児保育事業委託業 務 6-こ委-18	役務	木津川市病児病後児保育事業実 施要綱に基づく業務	令和 6 年 4 月 1 日 ～ 令和 7 年 3 月 3 1 日	4,186,000円	4,186,000円	地方自治法施行令第 1 6 7 条の 2 第 1 項第 2 号の規定による。 事業の性質上、大規模な医療機関に委託する必要があり、市内唯一の 総合病院である京都山城総合医療センターに委託する。
44	こども未来課	木津川市兜台 4 丁目 1 6 - 1 NPO法人子育てサポートフレ－ ークラブ 理事長 福田恵子	木津川市つどいのひろば「わくわく ひろば」事業委託契約 6-こ委-14	役務	木津川市つどいのひろば事業実 施要綱に基づく業務	令和 6 年 4 月 1 日 ～ 令和 7 年 3 月 3 1 日	5,151,116円	5,151,116円	地方自治法施行令第 1 6 7 条の 2 第 1 項第 2 号の規定による。 市内で子育てサークル等の子育て支援活動実績があり、地域の実情に 精通しているため。
45	こども未来課	京都府相楽郡精華町大字南稲八妻 小字馬場脇 2 1 番地 特定非営利活動法人 げんきっ子 理事 山岡美津子	木津川市つどいのひろば「げんきっ 子」事業委託契約 6-こ委-15	役務	木津川市つどいのひろば事業実 施要綱に基づく業務	令和 6 年 4 月 1 日 ～ 令和 7 年 3 月 3 1 日	6,640,000円	6,640,000円	地方自治法施行令第 1 6 7 条の 2 第 1 項第 2 号の規定による。 市内で子育てサークル等の子育て支援活動実績があり、地域の実情に 精通しているため。
46	こども未来課	京都府相楽郡精華町大字南稲八妻 小字馬場脇 2 1 番地 特定非営利活動法人 げんきっ子 理事 山岡美津子	木津川市つどいのひろば「ぼけっ と」事業委託契約 6-こ委-16	役務	木津川市つどいのひろば事業実 施要綱に基づく業務	令和 6 年 4 月 1 日 ～ 令和 7 年 3 月 3 1 日	6,420,000円	6,420,000円	地方自治法施行令第 1 6 7 条の 2 第 1 項第 2 号の規定による。 市内で子育てサークル等の子育て支援活動実績があり、地域の実情に 精通しているため。
47	こども未来課	木津川市社会福祉協議会	木津川市ファミリー・サポート・セ ンター事業委託契約	役務	木津川市ファミリー・サポー ト・センター事業実施要綱に基 づく木津川市ファミリー・サ ポート・センター事業の委託業 務	令和 6 年 4 月 1 日 ～ 令和 7 年 3 月 3 1 日	3,625,000円	3,625,000円	地方自治法施行令第 1 6 7 条の 2 第 1 項第 2 号の規定による。 ファ ミリー・サポート・センター事業実施要綱第 2 条において、地域の実 情に精通し、事業を効果的に実施できると認められる社会福祉法人に 委託することができると規定しているため。

令和 6 年度 随意契約結果＜健康福祉部＞

(令和 7 年 2 月 2 8 日現在)

番号	担当課	契約の相手方 (住所、会社名、代表者)	契約の名称（工事・ 業務名等）及び番号	種 別	概要 (工事・業務等概要)	工期又は履行等期限	契約金額	予定価格	随意契約とした理由及び 契約の相手方の選定理由
48	こども未来課	京都府京都市中京区西ノ京東梅尾町6 一般社団法人京都府医師会 会長 松井 道宣 他3者	妊産婦健康診査委託業務	役務	母子保健法第13条に基づく妊産婦健診業務	令和 6 年 4 月 1 日 ～ 令和 7 年 3 月 3 1 日	単価契約	59,812,000円	地方自治法施行令第 1 6 7 条の 2 第 1 項第 2 号の規定による。 当該業務は、医療機関でしか実施できないため。
49	こども未来課	京都府京都市中京区西ノ京東梅尾町6 一般社団法人京都府医師会 会長 松井 道宣 他2者	新生児聴覚検査委託業務	役務	新生児聴覚検査業務	令和 6 年 4 月 1 日 ～ 令和 7 年 3 月 3 1 日	単価契約	2,655,000円	地方自治法施行令第 1 6 7 条の 2 第 1 項第 2 号の規定による。 当該業務は、医療機関でしか実施できないため。
50	こども未来課	木津川市木津駅前一丁目 2 7 番地 国民健康保険山城病院組合 管理者 谷口 雄一 他4者	産後ケア事業委託業務	役務	母子保健法第17条の2第1項に基づく産後ケア事業業務	令和 6 年 4 月 1 日 ～ 令和 7 年 3 月 3 1 日	単価契約	4,464,000円	地方自治法施行令第 1 6 7 条の 2 第 1 項第 2 号の規定による。 当該業務は、産科のある医療機関や助産所等の限られた医療機関でしか実施できないため。
51	こども未来課	医療法人恵方会 長井小児科医院 理事長 長井 隆夫 他10者	乳幼児健康診査委託業務	役務	母子保健法12条ないし13条に基づく乳幼児健康診査の診察業務	令和 6 年 4 月 1 日 ～ 令和 7 年 3 月 3 1 日	単価契約	6,366,000円	地方自治法施行令第 1 6 7 条の 2 第 1 項第 2 号の規定による。 当該業務は、医師または医療機関でしか実施できないため。
52	こども未来課	社会福祉法人若竹福祉会 理事長 徳永 路哉	木津川市子育て支援センター事業委託業務	役務	木津川市子育て支援センター事業実施要綱に基づく業務	令和 6 年 4 月 1 日 ～ 令和 7 年 3 月 3 1 日	9,251,000円	9,251,000円	地方自治法施行令第 1 6 7 条の 2 第 1 項第 2 号の規定による。 梅美台こども園併設のセンター事業となるので、同こども園運営法人に委託するもの。

令和 6 年度 随意契約結果＜健康福祉部＞

（令和 7 年 2 月 2 8 日現在）

番号	担当課	契約の相手方 （住所、会社名、代表者）	契約の名称（工事・ 業務名等）及び番号	種 別	概要 （工事・業務等概要）	工期又は履行等期限	契約金額	予定価格	随意契約とした理由及び 契約の相手方の選定理由
53	こども未来課	京都府京都市中京区西ノ京東梅尾町6 一般社団法人京都府医師会 会長 松井 道宣 他1者	1か月児健康診査委託業務	役務	1か月児健康診査業務	令和 6 年 4 月 1 日 ～ 令和 7 年 3 月 3 1 日	単価契約	3,538,000円	地方自治法施行令第 1 6 7 条の 2 第 1 項第 2 号の規定による。 当該業務は、医療機関でしか実施できないため。
54	こども未来課	市町村基幹業務支援システム開発 共同事業体 （代表企業） 京都市上京区千本通元誓願寺上る 南辻町 3 6 9 番地の 3 株式会社ケーケーシー情報システム 代表取締役社長 松下 直弘	児童手当の抜本的拡充に係る所得制限の撤廃等に伴う市町村基幹系業務支援システム（児童手当システム）改修業務 6－こ委－3 4	役務	児童手当システム改修業務	令和 6 年 6 月 2 7 日 ～ 令和 7 年 3 月 3 1 日	2,574,000円	2,574,000円	地方自治法施行令第 1 6 7 条の 2 第 1 項第 2 号の規定による。 既存の情報処理システムの改修であり、同一の者以外の者に施行させた場合、瑕疵担保責任範囲が不明確となるため、導入・保守業者と契約をする。
55	こども未来課	株式会社ライオン事務器 大阪本店長 稲田 隆史	市立保育園等LAN整備事業	役務	木津川市が運営する保育園及びこども園において、保育ICTの基盤となるWi-Fi環境を整備するもの。	令和 6 年 6 月 2 7 日 ～ 令和 7 年 3 月 3 1 日	18,370,000円	22,411,000円	地方自治法施行令第 1 6 7 条の 2 第 1 項第 2 号の規定による。 市内小中学校GIGAスクール環境の構築や学童保育システムを導入しており、市教育系イントラネットを熟知し豊富なノウハウを有する事業者 に委託することで、ネットワーク設計や市イントラネット運用事業者との連携など市教育系イントラネットへのスムーズな接続やセキュリティ対策など、本業務のネットワーク環境の効率的かつ安定的な構築・運用が可能となるため。
56	こども未来課	NTTビジネスソリューションズ株式会社京都ビジネス営業部 取締役京都ビジネス営業部長 櫻中 茂雄	保育支援システム導入支援業務	役務	保育業務支援システムの導入支援について委託するもの	令和 6 年 1 0 月 1 6 日 ～ 令和 7 年 3 月 3 1 日	913,000円	1,895,000円	地方自治法施行令第 1 6 7 条の 2 第 1 項第 2 号の規定による。 複数の事業者からの提案を総合的に評価し、本市の現状等に即した最適なシステムを導入するため、公募型プロポーザルによる随契とする。
57	こども未来課	株式会社大塚商会京都支店 支店長 松本 寛一郎	保育業務支援システム導入に係るネットワーク設定変更業務	役務	市立保育所等Wi-Fi環境構築に係る地域イントラネット設定変更業務	令和 6 年 9 月 1 7 日 ～ 令和 6 年 1 0 月 3 1 日	715,000円	1,259,000円	地方自治法施行令第 1 6 7 条の 2 第 1 項第 2 号の規定による。 本業務は、市立保育所等からインターネットへの接続を市役所本庁に集約することから、既存の地域イントラネットに新たなセグメントを追加することで対応する。そのため、瑕疵担保責任等の範囲が明確となるよう、既存の地域イントラネットの構築・運用事業者である株式会社大塚商会京都支店を委託事業者として選定する。

令和 6 年度 随意契約結果＜健康福祉部＞

（令和 7 年 2 月 2 8 日現在）

番号	担当課	契約の相手方 （住所、会社名、代表者）	契約の名称（工事・ 業務名等）及び番号	種 別	概要 （工事・業務等概要）	工期又は履行等期限	契約金額	予定価格	随意契約とした理由及び 契約の相手方の選定理由
58	こども未来課	株式会社ライオン事務器 大阪本店長 稲田 隆史	保育業務支援システム用タブレット 等調達（その2）	物品	保育業務支援システム用タブ レット等の追加調達を行うもの	令和 7 年 1 月 1 4 日 ～ 令和 7 年 3 月 3 1 日	3,660,000円	3,875,000円	地方自治法施行令第 1 6 7 条の 2 第 1 項第 2 号の規定による。 既に設置・設定済みのタブレットについて追加調達し、それらと一体的に構築するシステム（データ共有基盤）であることから、同一事業者から調達することで、設計情報等の共用や一元管理など、効率的かつ安定的な整備及び運用管理が可能であるため。また、障害発生時などの瑕疵担保責任の範囲が明確になる等、セキュリティレベルの確保が可能となるため。